

平成 16 年 9 月期 第 3 四半期業績状況(連結)

上場会社名 株式会社ライブドア
 (コード番号 4753)
 (URL <http://corp.livedoor.jp/>)
 本店所在地 東京都新宿区歌舞伎町二丁目9番16号
 問合せ先 取締役最高財務責任者 宮内 亮治
 TEL (03)5788 - 4753

1. 業績

(1) 平成 16 年 9 月期第 3 四半期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

単位：百万円

	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期		平成 16 年 9 月期 第 3 四半期		対前年増減率 (%)	前期(通期)	
	自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日		金額	構成比
売上高	7,154	16,230	126.9	10,824			
営業利益	338	3,777	-	1,461			
経常利益	261	3,400	-	1,314			
四半期(当期)純利益	84	2,275	-	488			
総資本	10,345	102,734	893.1	16,639			
株主資本	6,346	52,321	724.5	11,941			

(注)平成 16 年 9 月期第 3 四半期及び平成 16 年 9 月期第 3 四半期については、東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位：百万円

	平成 15 年 9 月期 第 3 四半期		平成 16 年 9 月期 第 3 四半期		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日		自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日			前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	771	10.8	1,574	9.7	104.2	1,212	11.2
モバイルソリューション事業	219	3.1	1,395	8.6	537.0	319	3.0
ネットワークソリューション事業	3,144	43.9	2,642	16.3	-16.0	3,684	34.0
ネットメディア事業	542	7.6	1,136	7.0	109.6	878	8.1
イーコマース事業	576	8.1	642	4.0	11.5	796	7.4
ソフトウェア事業	1,061	14.8	1,256	7.7	18.4	1,973	18.2
イーファイナンス事業	839	11.7	7,582	46.7	803.7	1,960	18.1
合計	7,154	100.0	16,230	100.0	126.9	10,824	100.0

当社企業集団は事業領域の拡大に伴って、より適切な情報開示を行うために部門別売上区分を上記の通り変更いたしました。

2. 業績の状況

第3四半期の(連結)業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国等での景気拡大に伴って輸出企業を中心として収益が改善し、民間設備投資も増加しており、インターネット証券を利用した個人投資家の増加により株式市場も活況となるなど明るい兆しが見えてまいりました。個人消費においても回復の兆しが見えはじめております。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、個人におけるインターネット接続環境はDSL加入者数が1,100万人を超える等ブロードバンドによるインターネットへの常時接続環境の急速な拡大を背景として、コンシューマ向けサービスを中心としてインターネットビジネスは市場が拡大しております。

このような情勢のもと、当社企業集団は平成14年11月に営業を譲受けた無料ISP事業「livedoor」のブランドを活用し、ポータルサイトを中心としたコンシューマ向けビジネスに注力をしたほか、M&A等によって積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は16,230百万円(前年同期比126.8%増)となり、経常利益は3,400百万円(前年同期比1,200.4%増)となりました。当期純利益は2,275百万円(前年同期は84百万円の損失)となりました。

また、単体第3四半期業績は、売上高は7,300百万円(前年同期比33.8%増)となり、経常利益は648百万円(前年同期は163百万円の損失)、当期純利益は437百万円(前年同期は352百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンサルティング事業につきましては、戦略コンサルティングとウェブインテグレーションを統合し、競争力を強化させたことによって受注環境が好転したのに加え、CRM子会社EXマーケティングが順調に業績を拡大しております。この結果、売上高は1,574百万円(前年同期比104.1%増)となりました。

モバイルソリューション事業につきましては、携帯電話販売業のライブドアモバイル及びケーナインが連結対象になったことにより収益構造が変わったため売上総利益率が前年同期より減少しておりますが、モバイルコンテンツの制作・運営や欧州におけるモバイルコンテンツの提供が堅調に推移したため、既存事業に関しては売上総利益率を維持しております。この結果、売上高は1,395百万円(前年同期比536.7%増)となりました。

ネットワークソリューション事業につきましては、データセンターや高速インターネット接続に加え、子会社化したターボリナックスの業績が堅調に推移しましたが、ソリューション販売に注力しなかったことから売上高は2,533百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」の機能性向上や「livedoorBlog」などのコンテンツの充実を図っております。この結果、売上高は1,136百万円(前年同期比109.5%増)となりました。

イーコマース事業につきましては、アスキーストアに加え、「livedoor デパート」を開始するなど強化したことから売上高は642百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、ソフトウェアの企画・販売体制を強化しており毎月数タイトルをリリースいたしました。この結果、売上高は1,365百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

イーファイナンス事業につきましては、取扱サイトが増加している電子マネー「bitcash」、外国為替保証金取引「livedoorFX」等による金融サービス収入が増加いたしました。これに加え、3月に子会社化したライブドア証券の業績も好調に推移いたしました。この結果、売上高は7,582百万円(前年同期比803.4%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 通期(連結)の見通し

(通期の業績見通し)

7月以降におけるわが国の経済の動向につきましては、6月1日に発表された日銀短観においては企業の景況感を表す業況判断指数は大企業製造業でプラス22と1991年8月以来、約13年ぶりの高水準となり、中小企業の製造業もプラス2と、約12年半ぶりに水面上に浮上しております。景気は輸出や生産が増勢を保ち、消費など内需にも明るさがみえはじめてまいりました。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ブロードバンドにおける常時接続環境の普及を背景として、インターネットサービスの利用が促進されるものと見込まれ、それに伴ってインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大していくものと見込んでおります。

このような状況のなか当社企業集団といたしましては、ポータルサイト「livedoor」を通じて提供するコンテンツの充実を図るとともに、インターネットを通じた証券取引やローンサービス等の金融サービスの拡充や SIP フォン、OS 事業等の新たなサービスを積極的に展開し事業の拡大に努めていく所存であります。

この結果、通期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)の連結業績につきましては、平成16年5月20日に発表したとおり、売上高25,000百万円(前年同期比130.9%増)、経常利益5,000百万円(前年同期比280.4%増)、当期純利益2,000百万円(前年同期比309.1%増)を見込んでおります。

また、単体業績見通しにつきましては平成16年5月20日に発表したとおり、売上高9,170百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益1,364百万円(前年同期比245.4%増)、当期純利益777百万円(前年同期比117.6%増)を見込んでおります。

16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	25,000百万円	5,000百万円	2,000百万円

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 3円32銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料(P.5~6)の「通期の業績見通し」を参照して下さい。なお、1株あたり予想当期純利益の算出につきましては、平成16年4月22日に払込の公募増資(6,000,000株)及び平成16年8月20日に効力発生の株式分割(1:10)による発行済株式総数の増加を考慮しております。

(注) 本決算短信のなかで記述しております通期の見通し等将来についての事項は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第3四半期 連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)		第8期 第3四半期 連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		%
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
流動資産	2							
1 現金及び預金	2	41,356,946		3,790,445		7,648,881		
2 預託金		7,500,000		-		-		
3 受取手形及び売掛金		4,136,483		1,908,369		2,790,765		
4 有価証券		385,534		60,064		60,230		
5 たな卸資産		697,408		385,068		195,993		
6 繰延税金資産		242,285		132,874		83,502		
7 未収入金		277,384		57,057		337,582		
8 証券に引当る金		28,728,944		-		-		
9 その他金		1,663,104		416,373		149,668		
10 貸倒引当金		1,643,546		15,786		25,196		
流動資産合計		83,344,545	81.1	6,734,466	65.1	11,241,428	67.6	
固定資産	1							
1 有形固定資産	1	1,740,393	1.7	348,634	3.4	250,976	1.5	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		270,716		54,316		66,019		
(2) 営業権		1,090,973		1,279,359		1,224,316		
(3) 連結調整勘定		1,699,931		806,146		870,487		
(4) その他		406,750		15,999		15,278		
無形固定資産合計		3,468,372	3.4	2,155,822	20.8	2,176,100	13.1	
3 投資その他の資産	2							
(1) 投資有価証券	2	2,696,999		84,493		61,141		
(2) 出資金	3	7,776,635		505,217		2,209,082		
(3) 繰延税金資産	4	417,684		160,364		111,765		
(4) その他	4	3,087,680		475,413		695,747		
(5) 貸倒引当金		19,623		139,004		138,377		
投資その他の資産合計		13,959,375	13.6	1,086,484	10.5	2,939,358	17.7	
固定資産合計		19,168,141	18.7	3,590,940	34.7	5,366,435	32.3	
繰延資産		221,316	0.2	20,069	0.2	31,754	0.2	
資産合計		102,734,003	100.0	10,345,476	100.0	16,639,618	100.0	

科目	期別	第9期 第3四半期 連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)		第8期 第3四半期 連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		%
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)								
流動負債	2							
1 買掛金	2	1,580,651		383,477		320,490		
2 短期借入金		1,340,040		-		-		
3 一年内返済予定長期借入金		478,295		563,470		562,470		
4 一年内償還予定長期社債		350,000		-		200,000		
5 未払金		966,961		407,994		127,680		
6 未払費用		1,180,574		162,300		269,156		
7 未払法人税等		1,481,991		59,736		286,427		
8 預り金		5,668,014		166,727		191,624		
9 預り保証金		1,127,298		344,689		555,738		
10 賞与引当金		433,425		120,835		23,115		
11 返品調整引当金		13,346		40,469		54,887		
12 証券に引当る負債	2	23,878,630		-		-		
13 受入保証金		4,003,658		-		-		
14 その他		228,584		92,233		129,371		
流動負債合計		42,731,471	41.6	2,341,933	22.6	2,720,962	16.4	
固定負債	2							
1 長期借入金	2	3,871,661		1,141,270		1,000,780		
2 社債		1,950,000		500,000		800,000		
3 退職給付引当金		7,790		-		-		
4 その他		142,882		-		126,834		
固定負債合計		5,972,333	5.8	1,641,270	15.9	1,927,614	11.6	
特別法上の準備金	6							
1 証券取引責任準備金	6	293,213		-		-		
負債合計		48,997,019	47.7	3,983,203	38.5	4,648,576	27.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,415,914	1.4	15,931	0.2	49,445	0.3	
(資本の部)								
資本	5							
1 新株申込証拠金	5	23,964,622	23.3	2,225,107	21.5	2,231,224	13.4	
2 資本剰余金		-		-		4,848,720	29.1	
3 資本金		25,168,075	24.5	3,904,990	37.7	3,911,108	23.5	
4 利益剰余金		3,193,914	3.1	287,472	2.8	946,361	5.7	
5 その他有価証券評価差額金		6,612	0.0	51,165	0.5	588	0.0	
6 為替換算調整勘定		2,638	0.0	18,753	0.2	6,078	0.0	
資本合計		1,568	0.0	1,308	0.0	1,308	0.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		52,321,069	50.9	6,346,341	61.3	11,941,596	71.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		102,734,003	100.0	10,345,476	100.0	16,639,618	100.0	

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第3四半期 連結会計期間		第8期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		16,230,461	100.0	7,154,730	100.0	10,824,893	100.0	
売上原価		7,705,343	47.5	4,848,625	67.7	6,545,022	60.5	
販売費及び一般管理費	1	8,525,118	52.5	2,306,105	32.2	4,279,870	39.5	
営業外収益		4,747,519	29.3	1,968,088	27.5	2,817,959	26.0	
1 受取利息		3,777,598	23.3	338,006	4.7	1,461,911	13.5	
2 為替差益		16,603		1,371		3,276		
3 雑収入		336		-		-		
4 その他		31,041		-		26,009		
営業外費用		-	0.3	15,441	0.2	956	0.3	
1 支払利息		76,712		25,829		39,666		
2 為替差損		-		15,209		39,588		
3 社債発行費		32,836		5,499		15,491		
4 新株発行費		-		1,281		4,493		
5 新株発行費用		56,135		-		-		
6 組分法による投資損失		33,757		11,919		19,719		
7 持分法による投資損失		186		2,995		2,829		
8 支払手数料		217,433		27,252		42,051		
9 その他		8,009	2.6	3,327	1.3	13,942	1.6	
特別利益		425,071	2.6	93,315	1.3	177,783	1.6	
1 固定資産売却益	2	3,400,507	21.0	261,503	3.6	1,314,371	12.1	
2 貸倒引当金戻入額		41,091		7,076		7,076		
3 債務免除益		139,575		2,945		1,520		
4 投資有価証券売却益		-		-		1,466		
5 前期損益修正益		971,851		6,997		7,163		
6 その他		5,089		8,779		-		
特別損失		41,080	7.4	1,466	0.4	8,779	0.2	
1 固定資産除却損	3	2,281		9,344		10,644		
2 買収関連手数料		218,528		9,066		17,974		
3 契約変更連約金		40,261		61,345		69,559		
4 本社移転費用	4	65,406		-		-		
5 貸倒引当金繰入額		-		72,697		72,697		
6 営業権償却		179,255		-		-		
7 前期損益修正損		31,383		8,852		9,061		
8 投資有価証券評価損		617,908		174,800		174,800		
9 その他		49,410	7.4	-	4.7	-	354,738	3.3
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損失()		1,204,436	7.4	336,106	4.7	-	354,738	3.3
法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額		3,394,759	20.9	47,336	0.7	985,639	9.1	
少数株主利益又は損失()		1,595,608		150,174		355,868		
第3四半期(当期)純利益 又は純損失()		537,695	6.5	101,575	0.7	151,273	507,142	4.7
		61,339	0.4	11,677	0.2	10,366	0.1	
		2,275,507	14.0	84,258	1.2	488,864	4.5	

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第3四半期 連結剰余金計算書		第8期 第3四半期 連結剰余金計算書		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		自平成14年10月1日 至平成15年6月30日		自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
		金額		金額		金額	
資本剰余金の部							
	資本剰余金期首残高		3,911,108		4,340,185		4,340,185
	資本剰余金増加高						
	1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	790,251		3,848		3,848	
	2 増資による新株式の発行	20,466,715		-		10,325	
	3 連結子会社合併による 資本剰余金増加高	-	21,256,966	4,208	8,056	-	14,173
	資本剰余金減少高						
	1 自己株式処分差損	-	-	443,251	443,251	443,251	443,251
	資本剰余金第3四半期末(期末)残高		25,168,075		3,904,990		3,911,108
利益剰余金の部							
	利益剰余金期首残高		946,361		491,815		491,815
	利益剰余金増加高						
	1 第3四半期(当期)純利益	2,275,507	2,275,507	-	-	488,864	488,864
	利益剰余金減少高						
	1 連結子会社売却による 利益剰余金減少高	27,954		-		-	
	2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-		120,085		34,318	
	3 第3四半期(当期)純損失	-	27,954	84,258	204,343	-	34,318
	利益剰余金第3四半期末(期末)残高		3,193,914		287,472		946,361

(第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ライブドアファイナンス (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット 日本グローバル証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) 英極軟件開発有限公司 プロジー(株) (株)ブロードバンドピクチャーズ バリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE EUROPE GmbH CYBERCLICK AGENT S.L. (株)ケーナイン クラサワコミュニケーションズ(株) EDGE(SIAM) Co.,Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreationc.com, Inc (株)テントラーコミュニケーションズ</p> <p>ターボリナックス(株)は株式交換により、MailCreationc.com, Inc.、(株)テントラーコミュニケーションズは株式取得によって子会社とした事から当第3四半期会計期間より連結子会社を含めることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりましたが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社を含めることとしました。</p> <p>AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd. へ変更しております。また、(株)キャピタリスタ及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジー(株)へ変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりましたが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社を含めることとしました。</p> <p>AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd. へ変更しております。また、(株)キャピタリスタ及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジー(株)へ変更しております。</p>

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)パガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズに変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>	<p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジエグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>	<p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジエグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。IXsystems Inc.は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年6月30日に仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p>

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日												
3 . 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち CYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの四半期決算日は5月31日であります。クラサワコミュニケーションズ(株)、(株)ケーナイン及び(株)ライブドアクレジットの四半期決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年6月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="504 904 818 1160"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英極軟件開発有限公司</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>EDGE(SIAM) Co., Ltd.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>パリュークリックジャパン(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>MailCreations, Com, Inc.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ターボリナックス(株)</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	EDGE(SIAM) Co., Ltd.	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations, Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの四半期決算日は平成15年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算月														
英極軟件開発有限公司	12月														
EDGE(SIAM) Co., Ltd.	12月														
パリュークリックジャパン(株)	12月														
MailCreations, Com, Inc.	12月														
ターボリナックス(株)	12月														
4 . 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>														

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3～50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
5 . 会計処理基準に関する事項	<p>繰延資産 新株発行費</p> <p>新株発行費については、投資の効果が及ぶ期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しておりましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、当第3四半期より3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この方法により従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、169,064千円多く計上されております。</p> <p>尚、新株発行費は、従来より発生時に全額費用として処理しており、当中間期においても全額費用として処理しておりますが、当第3四半期における増資により、多額の新株発行費が発生したため金額的重要性を鑑み、当第3四半期において処理方法を変更することとなりました。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に全額費用として処理しておりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前第3四半期純利益は1,279,359千円多く計上されており、営業利益、経常利益は80,755千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に全額費用として処理しておりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前連結純利益は1,224,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は149,155千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
5 .会計処理基準に関する事項	<p>当中間期において、当第3四半期会計期間と同一の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。</p> <p>なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当四半期連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>

期 別 項 目	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p>	<p>証券取引責任準備金</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象： 同左</p>	<p>証券取引責任準備金</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： 同左</p>

期 別 項 目	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7)その他の四半期連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。 持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算出しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他の四半期連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

(追加情報)

<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>-</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>-</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が51,165千円計上されたほか、出資金が95,200千円、繰延税金資産が40,035千円等計上されております。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 450,873 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 153,164 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 129,840 千円</p>
<p>2 担保に供している資産 (1) 当四半期連結会計期間において、子会社を取得したことから増加した担保に供している資産は以下のとおりであります。 預金 40,000千円 投資有価証券 67,460千円 なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券11,052,963千円、自己融資見返株券1,908,530千円を差し入れております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成15年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
<p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 67,339千円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 13,600千円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p>
<p>6 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>

<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>																																						
<p>7 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 593 561 689"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <p>8 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="167 943 561 1167"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー（株）</td> <td>91,851千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエクスコミュニケーションズ(株)</td> <td>2,598千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,449千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	保証先	金額	内容	プロジー（株）	91,851千円	リース債務	イーエクスコミュニケーションズ(株)	2,598千円	リース債務	合計	94,449千円		<p>7</p> <p>8 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="596 943 991 1066"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー（株）</td> <td>18,409千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,409千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー（株）	18,409千円	リース債務	合計	18,409千円		<p>7 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1075 593 1433 689"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>8 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 943 1426 1066"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー（株）</td> <td>18,620千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,620千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高		保証先	金額	内容	プロジー（株）	18,620千円	リース債務	合計	18,620千円	
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																							
保証先	金額	内容																																						
プロジー（株）	91,851千円	リース債務																																						
イーエクスコミュニケーションズ(株)	2,598千円	リース債務																																						
合計	94,449千円																																							
保証先	金額	内容																																						
プロジー（株）	18,409千円	リース債務																																						
合計	18,409千円																																							
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円																																							
借入実行残高																																								
保証先	金額	内容																																						
プロジー（株）	18,620千円	リース債務																																						
合計	18,620千円																																							

(四半期連結損益計算書関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 247,624千円 給料 1,277,233千円 広告宣伝費 288,830千円 事務所賃貸料 317,549千円 賞与引当金繰入 445,616千円 支払手数料 457,863千円 2 固定資産売却益の内容 工具器具備品 41,091千円 合 計 41,091千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 158,480千円 給料 549,668千円 広告宣伝費 236,535千円 賞与引当金繰入 73,557千円 研究開発費 79,677千円 営業権償却 80,755千円 連結調整勘定償却 41,163千円 2 固定資産売却益の内容 工具器具備品 7,076千円 合 計 7,076千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 225,276千円 給料 738,989千円 広告宣伝費 270,915千円 賞与引当金繰入 81,948千円 支払手数料 166,271千円 営業権償却 149,155千円 連結調整勘定償却 106,069千円 2 固定資産売却益の内容 工具器具備品 7,076千円 合 計 7,076千円
3	3 固定資産除却損の内容 建 物 716千円 工具器具備品 1,804千円 合 計 2,521千円	3 固定資産除却損の内容 建 物 1,515千円 工具器具備品 9,129千円 合 計 10,644千円
4 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に 伴う費用	4	4

(リース取引関係)

第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">332,914</td> <td style="text-align: right;">92,707</td> <td style="text-align: right;">240,207</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">104,066</td> <td style="text-align: right;">117,798</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">200,682</td> <td style="text-align: right;">143,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">16,994</td> <td style="text-align: right;">17,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">932,858</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> <td style="text-align: right;">518,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	第3四半期 期末残高 相当額	工具器具及び備品	332,914	92,707	240,207	機械及び装置	221,864	104,066	117,798	建物付属設備	344,053	200,682	143,370	その他	34,025	16,994	17,030	合 計	932,858	414,451	518,407	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">43,801</td> <td style="text-align: right;">104,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">59,693</td> <td style="text-align: right;">162,171</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">86,118</td> <td style="text-align: right;">257,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">11,739</td> <td style="text-align: right;">22,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">748,540</td> <td style="text-align: right;">201,352</td> <td style="text-align: right;">547,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	第3四半期 期末残高 相当額	工具器具及び備品	148,597	43,801	104,795	機械及び装置	221,864	59,693	162,171	建物付属設備	344,053	86,118	257,935	その他	34,025	11,739	22,285	合 計	748,540	201,352	547,187	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> <td style="text-align: right;">73,513</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">70,786</td> <td style="text-align: right;">151,078</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">204,681</td> <td style="text-align: right;">139,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">12,187</td> <td style="text-align: right;">21,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">748,540</td> <td style="text-align: right;">362,740</td> <td style="text-align: right;">385,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513	機械及び装置	221,864	70,786	151,078	建物付属設備	344,053	204,681	139,372	その他	34,025	12,187	21,837	合 計	748,540	362,740	385,800
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	第3四半期 期末残高 相当額																																																																							
工具器具及び備品	332,914	92,707	240,207																																																																							
機械及び装置	221,864	104,066	117,798																																																																							
建物付属設備	344,053	200,682	143,370																																																																							
その他	34,025	16,994	17,030																																																																							
合 計	932,858	414,451	518,407																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	第3四半期 期末残高 相当額																																																																							
工具器具及び備品	148,597	43,801	104,795																																																																							
機械及び装置	221,864	59,693	162,171																																																																							
建物付属設備	344,053	86,118	257,935																																																																							
その他	34,025	11,739	22,285																																																																							
合 計	748,540	201,352	547,187																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																							
工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513																																																																							
機械及び装置	221,864	70,786	151,078																																																																							
建物付属設備	344,053	204,681	139,372																																																																							
その他	34,025	12,187	21,837																																																																							
合 計	748,540	362,740	385,800																																																																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">262,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">272,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">534,967</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	262,121	1	年	超	272,845	合	計		534,967	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">190,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">371,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">562,117</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	190,685	1	年	超	371,431	合	計		562,117	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (3) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">191,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">319,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">510,264</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	191,026	1	年	超	319,238	合	計		510,264																																				
1	年	内	262,121																																																																							
1	年	超	272,845																																																																							
合	計		534,967																																																																							
1	年	内	190,685																																																																							
1	年	超	371,431																																																																							
合	計		562,117																																																																							
1	年	内	191,026																																																																							
1	年	超	319,238																																																																							
合	計		510,264																																																																							
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,624	減価償却費相当額	187,429	支払利息相当額	15,023	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,535</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,550	減価償却費相当額	118,316	支払利息相当額	14,535	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,645	減価償却費相当額	279,260	支払利息相当額	19,394																																																						
支払リース料	199,624																																																																									
減価償却費相当額	187,429																																																																									
支払利息相当額	15,023																																																																									
支払リース料	126,550																																																																									
減価償却費相当額	118,316																																																																									
支払利息相当額	14,535																																																																									
支払リース料	195,645																																																																									
減価償却費相当額	279,260																																																																									
支払利息相当額	19,394																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法を採用しています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

第9期第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当第3四半期連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
322,567	3,154

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	23,815	41,543	17,727
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,032	32
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,815	51,575	17,759
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	65,000	53,432	11,567
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,084	99,967	117
	(3) その他	-	-	-
	小計	165,084	153,399	11,685
	計	198,900	204,974	6,073

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,478,470
計	2,478,470

第8期第3四半期連結会計期間末(平成15年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,063	63
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,540	10,245	295
四半期連結 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	205,200	110,000	95,200
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,200	110,000	95,200
	計	215,740	120,245	95,495

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,068
計	50,068

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

(デリバティブ取引関係)

第9期第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	81,806	746	194,522	107

第8期第3四半期連結会計期間末(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

デリバティブ取引

(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象：

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループにおけるデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため記載を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

第9期第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア事業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナ ンス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,574,061	1,395,062	2,642,883	1,136,487	642,902	1,256,950	7,582,113	16,230,461	-	16,230,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,743	15,976	166,554	982,016	0	58,804	454,122	1,814,217	1,814,217	-
計	1,710,804	1,411,039	2,809,437	2,118,503	642,902	1,315,755	8,036,235	18,044,678	1,814,217	16,230,461
営業費用	1,576,542	1,220,985	2,420,726	1,615,662	672,582	1,049,090	3,649,578	12,205,169	247,693	12,452,862
営業利益	134,261	190,053	388,711	502,841	29,679	266,664	4,386,657	5,839,509	2,061,911	3,777,598

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業 …… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業 …… モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業 …… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業 …… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イコマース事業 …… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業 …… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業 …… 金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売一般管理費であり主なものは、支払手数料214,447千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによりセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、第8期第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第8期第3四半期連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事 業	ネットワー クソリューション事 業	ネットメディア事 業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナ ンス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	771,371	219,123	3,144,195	542,572	576,575	1,061,568	839,323	7,154,730	-	7,154,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,626	0	257,129	0	74	108,396	76,788	472,016	472,016	-
計	800,998	219,123	3,401,324	542,572	576,650	1,169,965	916,112	7,626,746	472,016	7,154,730
営業費用	714,375	166,380	3,071,030	437,503	560,088	837,290	631,071	6,417,741	398,982	6,816,723
営業利益	86,623	52,743	330,294	105,069	16,561	332,674	285,040	1,209,005	870,999	338,006

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事 業	ネットワー クソリューション事 業	ネットメディア事 業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナ ンス事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

第8期第3四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	756,421	3,640,259	684,325	1,061,568	839,323	172,832	7,154,730	-	7,154,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,162	21,456	-	0	76,788	-	117,405	117,405	-
計	772,583	3,661,715	684,400	1,061,568	916,112	175,755	7,272,135	117,405	7,154,730
営業費用	712,024	3,441,264	633,504	837,290	631,071	162,585	6,417,741	398,982	6,816,723
営業利益	60,558	220,450	50,896	224,278	285,040	13,170	854,395	516,388	338,006

（注）1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業 ……ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
 ネットワーク&ソリューション事業 ……バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 コマース事業 ……ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業 ……パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 投資事業 ……投融資及びM&A等の仲介

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬76,690千円、給与手当115,845千円、広告宣伝費43,008千円であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,297	299,629	1,079	134,453	86,104	3,707	624,272	624,272	-
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	327	2,599,139	1,137,227	1,461,911

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第9期第3四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第8期第3四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第9期第3四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第8期第3四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

<p>第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 5 年 1 0 月 1 日 至平成 1 6 年 6 月 3 0 日</p>	<p>第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日</p>	<p>前連結会計年度 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日</p>
<p>1株当たり純資産額 863円04銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 41円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 41円78銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 当第3四半期 86円30銭 前第3四半期 14円59銭 前期 1円62銭</p> <p>1株当たり当期純損益 当第3四半期 4円19銭 前第3四半期 19銭 前期 1円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当第3四半期 4円17銭 前期 1円11銭</p> <p>前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の金額については、第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 145,983円75銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益(純損失) 1,955円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の金額については第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 当第3四半期 14,598円37銭 前第3四半期 15,158円32銭 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり第3四半期(当期)純損益 当第3四半期 195円54銭 前第3四半期 225円12銭 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 当第3四半期 219円50銭 前期 1,081円56銭</p> <p>当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の金額については第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 16,265円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,131円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,118円10銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1,081円56銭</p>

(注)1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純損益(千円)	2,275,507	84,258	488,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損益	2,275,507	84,258	488,864
期中平均株式数(株)	54,240,845	43,090	432,155
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,000,000	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年7月19日開催の臨時株主総会における特別決議をもとに発行された新株予約権1種類(新株予約権の数322個)	-

(後発事象)

<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>株式取得について 当社は平成16年7月12日の取締役会において、インターネット関連の様々な商品とサービスの提供を行うジェイ・リスティング(株)を株式取得により完全子会社とすることを決定致しました。 株式取得日 平成16年7月12日 取得株数 550株 取得株数対価 3億5千万円</p> <p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるバリュークリックジャパン(株)と(株)イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 バリュークリックジャパン(株)を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 協議の上決定 合併交付金 協議の上決定</p> <p>平成16年7月22日開催の取締役会において、当社子会社であるライブドア証券(株)及び(株)ライブドアファイナンスが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年7月22日 合併方式 ライブドア証券(株)を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 協議の上決定 合併交付金 協議の上決定</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について <無担保普通社債発行の目的> 当社では、必要な資金に対しては、増資や借入を中心として資金調達を行ってまいりましたが、このたび新たな資金調達手段として、下記内容にて機関投資家向け無担保社債を私募形式で発行いたしました</p> <p><社債の概要> 第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 5億円 利率 年0.39% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 5年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年7月18日</p> <p>保証 株式会社みずほ銀行の100%保証 財務代理人 株式会社みずほ銀行 総額引受人 株式会社みずほ銀行 登録機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金について <借入れの目的> 今後の業容拡大に伴う運転資金等の増加に備えるため <借入れの概要> 借入先 株式会社三井住友銀行 借入金額 15億円 金利 基準金利(1.5%) +3ヶ月TIBOR 借入日 平成15年8月1日 返済期日 平成20年7月30日</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p><社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日</p> <p>保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。この株式交換に伴い当社普通株式913,415.58株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は245.74株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,700千円増加する予定です。</p>

第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日												
		<p>株式分割について</p> <p>当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table data-bbox="1037 806 1420 873"> <tr> <td>前期</td> <td>160円17銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>162円65銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table data-bbox="1037 907 1420 974"> <tr> <td>前期</td> <td>11円08銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円31銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table data-bbox="1037 1041 1420 1108"> <tr> <td>前期</td> <td>10円81銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円18銭</td> </tr> </table> <p>株式交換について</p> <p>当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80,12865株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>	前期	160円17銭	当期	162円65銭	前期	11円08銭	当期	11円31銭	前期	10円81銭	当期	11円18銭
前期	160円17銭													
当期	162円65銭													
前期	11円08銭													
当期	11円31銭													
前期	10円81銭													
当期	11円18銭													